

平成22年度 事業計画

1 官公庁施設等の保全等に関する総合的な調査研究及び技術開発の実施

(1) 調査研究及び技術開発の方針

国、地方公共団体等が所有する延べ7億m²（再建築価格約200兆円）の公共建築の約23%が完成から30年を超え、大規模修繕・建替えの必要性が増大している。またこの公共建築には、毎年5兆円の保全費（修繕費3兆円、維持管理費1.3兆円、光熱水費0.7兆円）が費やされていると推定されるが、組織単位、施設単位の保全費は相違が大きい。さらに厳しい財政状況、人口減少と少子高齢化、地球温暖化ガスの排出削減等により、公共建築の効率的活用、有効活用、資産のスリム化の必要性が高まっている。

これらを踏まえ、平成22年度の調査研究及び技術開発の方針は、

- ・公共建築に関する保全費を抑制するため、適切な保全、効率的活用、有効活用、資産のスリム化等の施設マネジメント技術の開発とその普及啓発、またこの目的に沿った次世代の保全情報システム（BIMMS）の調査研究、開発
- ・公共建築に関する諸課題への対応の提言等のための自主的調査・研究への取り組み

とする。

(2) 調査研究及び技術開発の概要

(a) 公共建築に関する保全費を抑制するため、適切な保全、効率的活用、

有効活用、資産のスリム化等の施設マネジメント技術の調査研究

- ・基礎的データの整備（定期的な自治体ストック調査）
- ・施設の見える化手法、保全の評価・格付け、保全費の削減
- ・簡易な中長期修繕計画の作成、公共建築ストックの比較
- ・修繕優先度判定、資産のふるい分け、ライフサイクルコスト

(b) BIMMSに関する調査研究、開発

- ・BIMMS-N、BIMMSの運用・改良、結果の分析
- ・施設マネジメントの目的に沿う次世代BIMMSの調査研究、開発

(c) 公共建築に関する諸課題の自主的調査研究

- ・ 超グリーン建築の可能性
- ・ リノベーション、コンバージョンの円滑な実施
- ・ 遊休公共建築を核とした地域活性化
- ・ 建築情報モデリング（BIM）の活用
- ・ 筑波研究学園都市の研究施設
- ・ 国際標準フォーマットIFCに基づくBIMを活用した災害時の安全・安心対策

(d) 歴史的建築物等の評価、保存、活用の調査研究

(e) 施設マネジメント技術の基準、ガイドライン等の体系の再構築

2 建築物等の保全技術審査証明事業の実施

民間における建築物等の保全技術の研究開発の促進と新技術の適正かつ迅速な導入を推進するため、「建築物等の保全技術審査証明事業」を引き続き実施する。

3 公共建築物の耐震改修計画の技術評定の実施

東京都から耐震改修計画の技術評定機関として認定されていることから、公共建築物の耐震診断、耐震補強計画の技術的適切さの評定を実施し、行政を支援する。

4 建築物等の保全とFMに関する出版物、情報提供等

(1) 定期的出版物、ウェブサイト、eメールでの情報発信

- ・ 広報誌Re、建築保全六法、建築保全手帳（定期的出版物）
- ・ 保全技術研究所年報、自治体ストック調査（ウェブサイト）
- ・ 公共建築のFMと保全ネットワークニュース（eメール）

(2) 出版、改訂を行なう出版物

- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）、建築改修工事監理指針、官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説、新たな視点からの公共建築ストックマネジメント

(3) 保全、FMに関する相談・支援、FMと保全ネットワークの運営

- ・eメール、電話による相談の実施
- ・公共建築のFMと保全ネットワークの運営
- ・自治体等FM連絡会議等の公共組織の施設マネジメントの支援

5 建築物等の保全とFMに関する研修、講習会、講演会の開催

- ・建築仕上げリフォーム技術研修、建築物維持・保全研修、公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）講習会、建築改修工事監理指針講習会等の実施
- ・公共建築月間記念講演会・保全技術研究会、自治体等FM連絡会議、FM戦略と保全データベースセミナー、次世代公共建築研究会講演会、先端科学技術都市つくばの都市と環境の未来・シンポジウム等の実施

6 官公庁施設等の施設管理マネジメント業務の実施

光熱水量、温暖化ガス排出等の削減等の官公庁施設等の施設管理マネジメント技術の向上のため、国、地方公共団体等の施設管理マネジメント業務を限定的に実施し、またそれらの成果を施設管理マネジメント技術等の改善に役立てる。

7 その他

- ・公共建築月間、公共建築の日の各種事業の実施
- ・保全とFMに関する各種事業への参加
- ・海外政府組織等と公共建築の管理、運用に関する情報交流の実施